

# 令和3年度 決算見込み概要について

I	会計別決算額(見込み)の全体概要	1
II	一般会計収支額の状況	4
III	令和3年度 普通会計決算(見込み)の概要	
1	歳入決算額の内訳	5
2	性質別歳出決算額の内訳	7
3	市税収入の状況	9
4	普通会計 債務(借金)残高の状況	10
5	普通会計 基金(貯金)残高の状況	11
IV	経常収支比率の推移	12
V	令和3年度 財政健全化判断比率・資金不足比率	13
	〔参考：財政健全化判断比率等の詳細〕	
	令和2年度兵庫県下都市の比率一覧	14～19 20

注 この資料の令和3年度の金額は、3年度の歳入・歳出実績に基づき、市議会決算認定前に作成していることから、決算額は「決算見込み額」としています。

令和4年8月  
経営管理部財務室財政課

# I 会計別決算額（見込み）の全体概要

一般会計で8.9億円、特別会計で4.0億円、計12.9億円の黒字を計上。企業会計全体で14.2億円の純利益を計上。水道事業では4.8億円、下水道事業では1.6億円、市民病院事業では7.8億円の純利益を計上しています。

## 【一般・特別会計】

〔単位:千円〕

会 計	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引 A-B=C	翌年度へ繰越 すべき財源D	実質収支額 C-D
一 般 会 計	44,101,119 (50,878,045)	42,286,973 (50,011,258)	1,814,146 (866,787)	919,531 (394,946)	894,615 (471,841)
特 別 会 計	20,998,364 (19,894,850)	20,594,998 (19,521,456)	403,366 (373,394)	0 (0)	403,366 (373,394)
計	65,099,483 (70,772,895)	62,881,971 (69,532,714)	2,217,512 (1,240,181)	919,531 (394,946)	1,297,981 (845,235)

( )は前年度

## 【企業会計】

〔単位:千円〕

会 計	収入額 A	支出額 B	収入支出差引 A-B=C	留保資金等 補てん額 D	収益的収支 C+D
水 道 事 業	2,978,705 (3,460,079)	3,445,145 (3,825,325)	△ 466,440 (△ 365,246)	944,808 (437,863)	478,368 (72,617)
下 水 道 事 業	3,765,433 (3,890,196)	4,143,150 (4,524,088)	△ 377,717 (△ 633,892)	535,776 (646,033)	158,059 (12,141)
市民病院事業	10,903,217 (11,333,024)	10,595,976 (10,547,036)	307,241 (785,988)	479,778 (473,385)	787,019 (1,259,373)
計	17,647,355 (18,683,299)	18,184,271 (18,896,449)	△ 536,916 (△ 213,150)	1,960,362 (1,557,281)	1,423,446 (1,344,131)

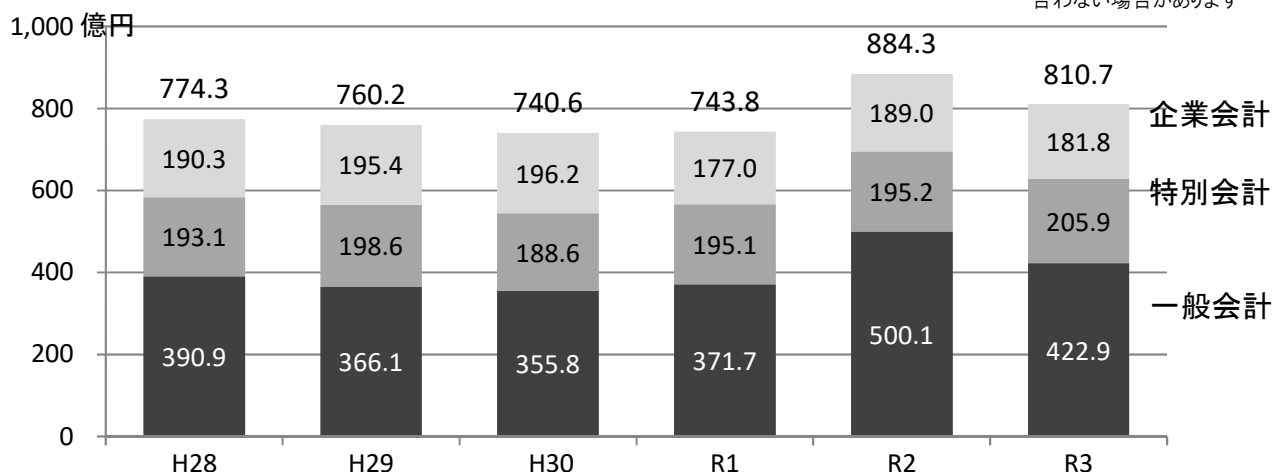
( )は前年度

収入及び支出額は収益的・資本的収支の合計額

留保資金等補てん額Dは、資本的収支の不足額を補てんした損益勘定留保資金等の額  
よって、C+Dは収益的収支の額となります

### 各会計 歳出決算規模の推移

単位端数により合計が  
合わない場合があります



# 令和3年度 各会計別決算額(見込み)一覧表

## 一般・特別会計

[単位:千円]

会計名		予算額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質 収支額
一般会計		47,221,739	44,101,119	42,286,973	1,814,146	919,531	894,615 (471,841)
特別 会計	国民健康保険事業	10,968,741	10,451,536	10,394,790	56,746	0	56,746 (88,559)
	公営墓地整備事業	44,400	44,637	42,795	1,842	0	1,842 (0)
	駐車場事業	33,000	27,151	27,151	0	0	0 (0)
	介護保険事業	7,976,310	7,822,573	7,516,312	306,261	0	306,261 (246,430)
	後期高齢者医療 事業	2,743,969	2,652,467	2,613,950	38,517	0	38,517 (38,405)
	小計	21,766,420	20,998,364	20,594,998	403,366	0	403,366 (373,394)
合計		68,988,159	65,099,483	62,881,971	2,217,512	919,531	1,297,981 (845,235)

( )は前年度(2年度)の実質収支額

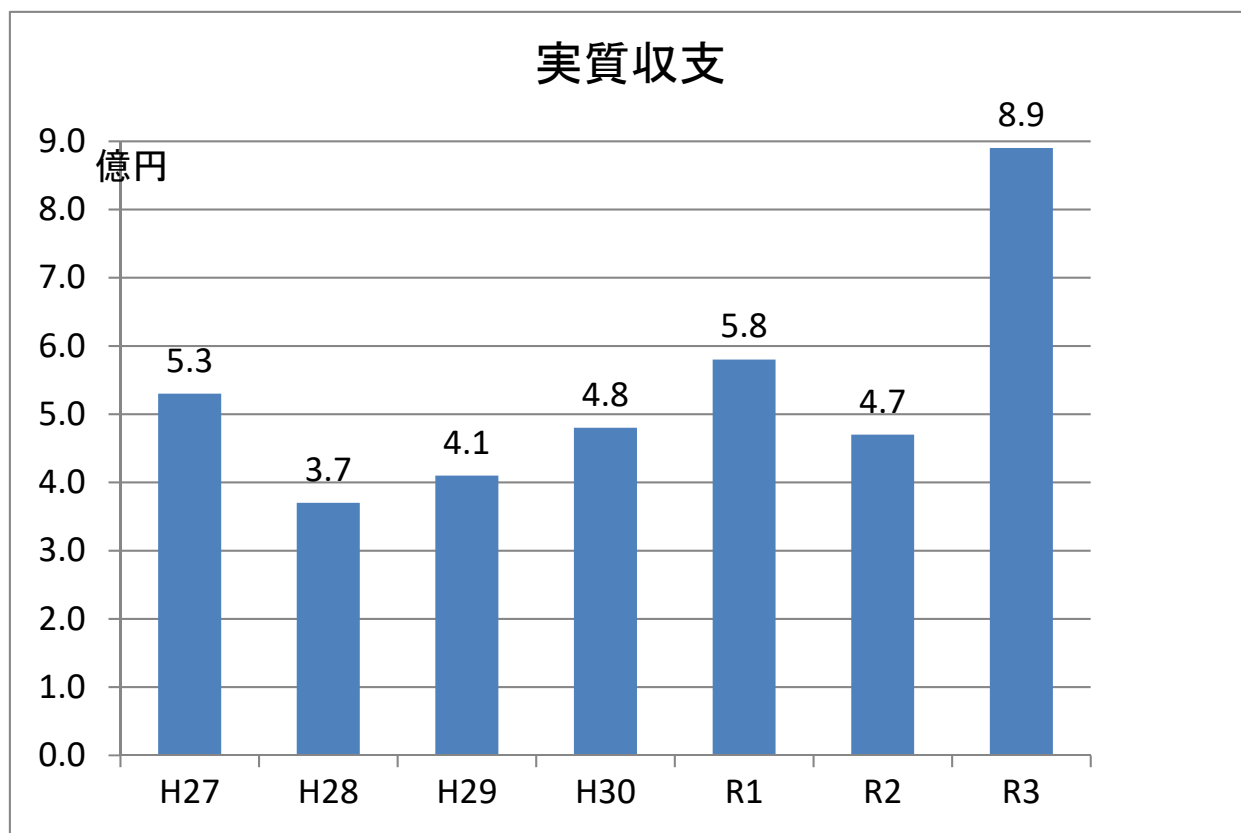
企業会計

[単位:千円]

区 分		予 算 額	決 算 額	備 考	
水道事業会計	収益的 収 支	収 入	3,053,690	2,852,658	当年度純利益 478,368 その他未処分利益剰余金変動額 694,086 当年度未処分利益剰余金 1,172,454
		支 出	2,711,165	2,374,290	
		差 引		478,368	[ 損益計算書(消費税含まず)による ]
	資本的 収 支	収 入	2,037,419	126,047	資本的収入が資本的支出に対し不足する額944,808千円は、減債積立金取崩額60,074千円、建設改良積立金取崩額634,013千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,094千円、当年度分損益勘定留保資金233,627千円で補てんした。
		支 出	3,124,268	1,070,855	
		差 引		△ 944,808	( 決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む )
下水道事業会計	収益的 収 支	収 入	2,869,437	2,805,265	当年度純利益 158,059 前年度繰越利益剰余金 125,948 その他未処分利益剰余金変動額 0 当年度未処分利益剰余金 284,007
		支 出	3,061,868	2,647,206	[ 損益計算書(消費税含まず)による ]
		差 引		158,059	
	資本的 収 支	収 入	1,242,344	960,168	資本的収入が資本的支出に対し不足する額535,776千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,654千円、過年度分損益勘定留保資金364,522千円及び当年度分損益勘定留保資金131,600千円で補てんした。
		支 出	1,829,418	1,495,944	
		差 引		△ 535,776	( 決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む )
市民病院事業会計	収益的 収 支	収 入	9,163,305	9,755,148	当年度純利益 787,019 前年度繰越欠損金 310,990 その他未処分利益剰余金変動額 0 当年度未処分利益剰余金 476,029
		支 出	9,256,099	8,968,129	[ 損益計算書(消費税含まず)による ]
		差 引		787,019	
	資本的 収 支	収 入	1,775,933	1,148,069	資本的収入が資本的支出に対し不足する額479,778千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額708千円、過年度分損益勘定留保資金等479,070千円で補てんした。
		支 出	1,808,347	1,627,847	
		差 引		△ 479,778	( 決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む )

## Ⅱ 一般会計収支額の状況

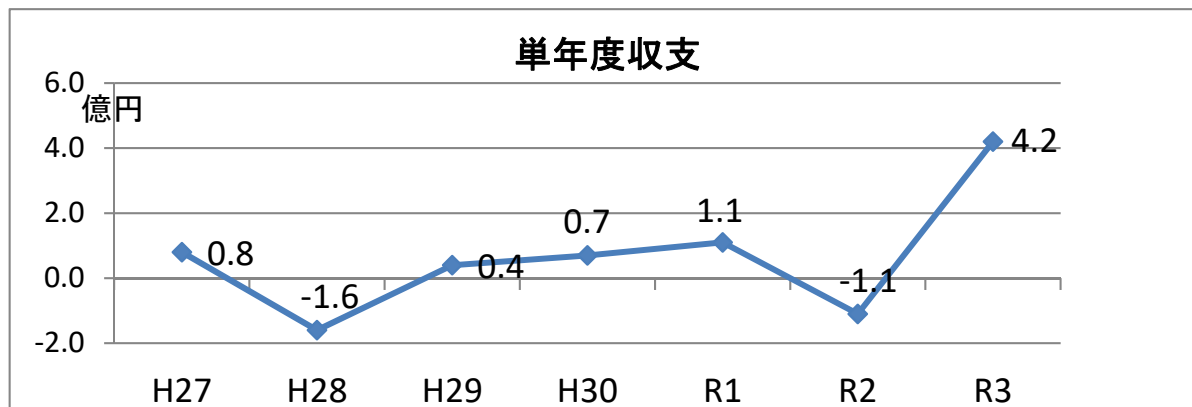
一般会計の実質収支額は、8.9億円の黒字  
財政調整基金のとりくずしは行わず、黒字を計上。



令和3年度は、歳入は、新型コロナウイルスの影響を受けつつも市税は微減に留まり、地方消費税交付金などの各種交付金、地方交付税は増加しました。しかし、特別定額給付金給付事業の終了に伴う国庫支出金の減収により歳入全体は減少しました。

歳出では、国財源によるワクチン接種などの新型コロナウイルスに関連する事業や、道路・施設の改修や区画整理事業、市街地再開発事業などの大型事業による投資的経費が増加しました。しかし、歳入と同様の理由で、歳出全体としては減少しました。

一般会計全体では歳入が歳出を上回り、結果的に財政調整基金のとりくずしを行わず、実質収支額8.9億円の黒字となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対策などに伴う国庫・県支出金が約4.6億円多く交付されたことにより、実質収支額が大幅増となっているものです。



\*単年度収支とは、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いた金額。

### Ⅲ 令和3年度 普通会計決算(見込み)の概要

#### 1 歳入決算額の内訳

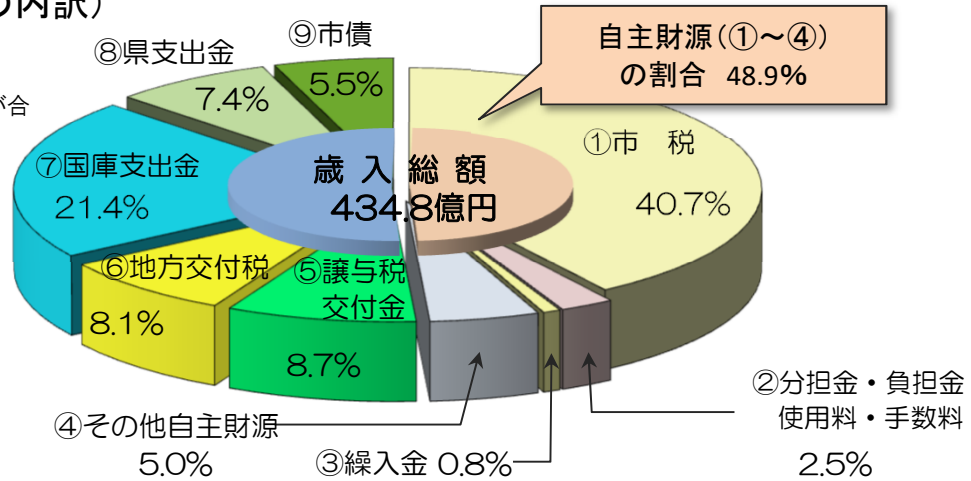
(単位:千円)

科目名		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額 (3年-2年)	増減率	
自主財源	①市 税	17,716,889	17,676,791	△ 40,098	△ 0.2 %	
	② 分担金及び負担金・ 使用料及び手数料	979,961	1,071,851	91,890	9.4 %	
		分担金及び負担金	143,329	153,383	10,054	7.0 %
	使用料及び手数料	836,632	918,468	81,836	9.8 %	
	③繰 入 金	211,821	343,880	132,059	62.3 %	
	④そ の 他	1,987,573	2,180,018	192,445	9.7 %	
		財 産 収 入	89,929	141,735	51,806	57.6 %
		寄 附 金	157,899	183,394	25,495	16.1 %
		繰 越 金	653,825	866,787	212,962	32.6 %
		諸 収 入	1,085,920	988,102	△ 97,818	△ 9.0 %
	計	20,896,244	21,272,540	376,296	1.8 %	
依存財源	⑤ 地方譲与税・交付金	3,232,983	3,781,010	548,027	17.0 %	
	地方譲与税	327,214	333,397	6,183	1.9 %	
	利子割交付金	22,238	17,602	△ 4,636	△ 20.8 %	
	配当割交付金	124,599	177,607	53,008	42.5 %	
	株式等譲渡所得割交付金	143,918	209,208	65,290	45.4 %	
	法人事業税交付金	116,266	202,629	86,363	74.3 %	
	地方消費税交付金	2,236,039	2,428,559	192,520	8.6 %	
	ゴルフ場利用税交付金	80,135	89,625	9,490	11.8 %	
	自動車取得税交付金	20	0	△ 20	△ 100.0 %	
	環境性能割交付金	37,919	47,983	10,064	26.5 %	
	地方特例交付金	127,958	259,834	131,876	103.1 %	
	交通安全対策特別交付金	16,677	14,566	△ 2,111	△ 12.7 %	
	⑥ 地方交付税	2,926,972	3,540,856	613,884	21.0 %	
	普通交付税	2,220,436	2,783,542	563,106	25.4 %	
	特別交付税	706,536	757,314	50,778	7.2 %	
	⑦ 国庫支出金	17,962,664	9,307,588	△ 8,655,076	△ 48.2 %	
	⑧ 県 支 出 金	3,007,386	3,196,484	189,098	6.3 %	
	⑨ 市 債	2,686,653	2,381,965	△ 304,688	△ 11.3 %	
		建設事業債	1,208,000	1,510,600	302,600	25.0 %
減収補てん債		198,400	0	△ 198,400	△ 100.0 %	
臨時財政対策債		1,280,253	871,365	△ 408,888	△ 31.9 %	
計	29,816,658	22,207,903	△ 7,608,755	△ 25.5 %		
合 計	50,712,902	43,480,443	△ 7,232,459	△ 14.3 %		

\*普通会計は、一般会計、公営墓地整備事業特別会計を合わせ経理したものの。

## (歳入決算額の内訳)

単位端数により合計が合わない場合があります



### ①市税 (前年比 △0.4億円、△0.2%)

#### 個人市民税 (前年比 △2.0億円 △2.8%)

所得割及び均等割の減により70.4億円の収入

#### 法人市民税 (前年比 +0.1億円 +0.8%)

コロナ徴収猶予制度終了による

法人均等割の増により11.2億円の収入

・市民税全体では、81.6億円(1.9億円の減)

#### 固定資産税 (前年比 +1.1億円 +1.5%)

※固定資産税は国有資産等所在市町交付金を除く  
土地・家屋・償却資産分

73.3億円の収入

#### 都市計画税 (前年比 +0.1億円 +1.2%)

11.5億円の収入

#### 市たばこ税 (前年比 +0.3億円 +5.4%)

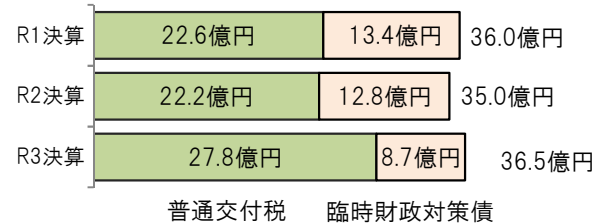
4.9億円の収入

### ⑥普通交付税 (前年比 +5.6億円、+25.4%)

### ⑨臨時財政対策債 ( " △4.1億円、△31.9%)

普通交付税は、基準財政収入額が減少したこと等で増となりました。地方の財源不足の補てん債である臨時財政対策債は、普通交付税の増加を受けて発行を抑制して減となり、普通交付税と臨時財政対策債合わせて36.5億円で、2年度より1.5億円の増となりました。

◎普通交付税と臨時財政対策債の推移



### ②使用料及び手数料 (前年比 +0.8億円、+9.8%)

#### 休日応急診療センター使用料 (前年比+0.2億円、+118.4%)

新型コロナによる利用者減からの回復による。

### ③繰入金 (前年比 +1.3億円、+62.3%)

#### 財政調整基金 (前年比±0億円、±0%)

前年度に続き、取り崩ししませんでした。

#### 後期高齢者医療事業特別会計繰入金 (前年比+1.3億円、皆増)

2年度分の後期高齢者医療療養給付費負担金の金額確定に伴う、特別会計繰出金の精算返納金

### ⑤地方譲与税・交付金 (前年比+5.5億円、+17.0%)

地方消費税交付金が24.3億円(1.9億円増)、法人事業税交付金が2.0億円(0.9億円増)となったほか、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が皆増(1.5億円増)により地方特例交付金が2.6億円(1.3億円増)となり、地方譲与税・交付金全体で37.8億円(5.5億円増)となりました。

### ⑦国庫支出金 (前年比 △86.6億円、△48.2%)

新型コロナウイルス対策として、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が16.5億円(15.1億円増)、新型コロナウイルスワクチン接種費負担金・補助金が12.1億円(11.8億円増)となった一方、特別定額給付金事業費補助金が皆減(111.6億円減)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が4.1億円(5.7億円減)となり、歳入が減少しました。

### ⑨市債 (前年比 △3.0億円、△11.3%)

建設事業のために発行する市債は、中学校の大規模改修事業やごみ処理施設の改修事業等により増加し、建設事業債合計として3.0億円増、地方税等の減収見込額の範囲内で発行できる減収補てん債は皆減(2.0億円の減)となりました。また、地方の財源不足を補う臨時財政対策債は4.1億円減少しました。

◎建設事業充当の市債発行



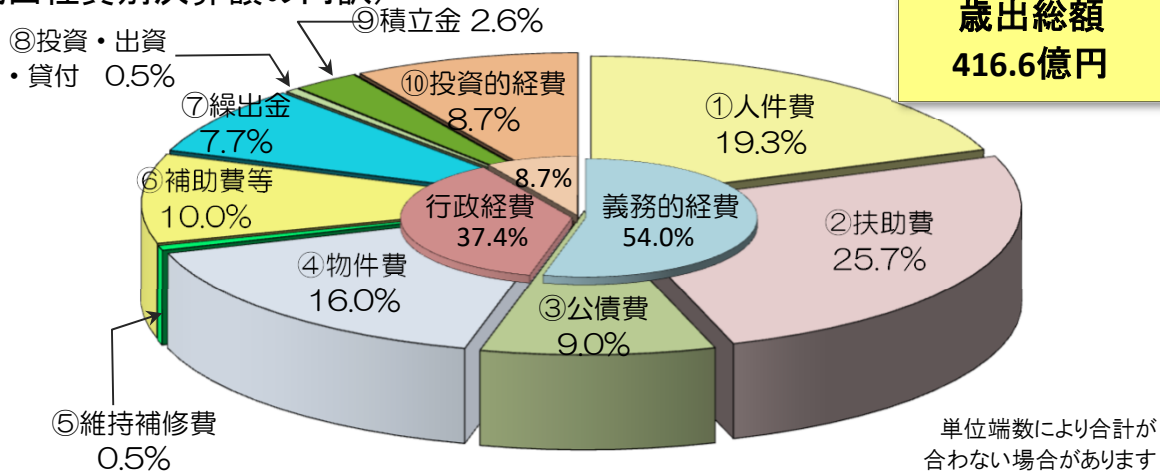
## 2 性質別歳出決算額の内訳

(単位:千円)

科目名		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額 (3年-2年)	増減率
義務的 経費	① 人件費	7,802,444	8,043,656	241,212	3.1%
	② 扶助費	8,597,507	10,700,253	2,102,746	24.5%
	児童手当	1,647,365	1,611,770	△ 35,595	△ 2.2%
	子育て世帯臨時特別給付金 給付事業費	136,820	1,555,900	1,419,080	1,037.2%
	その他扶助費	6,813,322	7,532,583	719,261	10.6%
	③ 公債費	3,841,248	3,744,047	△ 97,201	△ 2.5%
	立替施行市債振替分	314,178	216,013	△ 98,165	△ 31.2%
	その他市債償還金	3,527,070	3,528,034	964	0.0%
	計	20,241,199	22,487,956	2,246,757	11.1%
	行政 経費	④ 物件費	6,042,239	6,685,099	642,860
⑤ 維持補修費		237,933	218,671	△ 19,262	△ 8.1%
⑥ 補助費等		15,915,985	4,164,339	△ 11,751,646	△ 73.8%
病院会計支出金		2,198,881	1,698,318	△ 500,563	△ 22.8%
下水道会計支出金		849,377	608,593	△ 240,784	△ 28.3%
特別定額給付金給付事業費		11,128,600	0	△ 11,128,600	△ 100.0%
その他		1,739,127	1,857,428	118,301	6.8%
⑦ 繰出金		3,123,120	3,220,036	96,916	3.1%
⑧ 投資・出資・貸付金		222,719	214,856	△ 7,863	△ 3.5%
⑨ 積立金		984,479	1,066,580	82,101	8.3%
財政調整基金積立金		315,989	375,962	59,973	19.0%
減債基金積立金		744	47,977	47,233	6,348.5%
公共施設等整備基金		225,205	310,053	84,848	37.7%
コロナに負けるな!さんだエール基金		229,455	29,453	△ 200,002	△ 87.2%
その他基金積立金		213,086	303,135	90,049	42.3%
計	26,526,475	15,569,581	△ 10,956,894	△ 41.3%	
⑩ 投資的 経費	補助事業費	1,197,064	1,412,986	215,922	18.0%
	単独事業費	1,203,947	1,836,972	633,025	52.6%
	立替施行償還金	677,430	356,960	△ 320,470	△ 47.3%
	計	3,078,441	3,606,918	528,477	17.2%
合計		49,846,115	41,664,455	△ 8,181,660	△ 16.4%



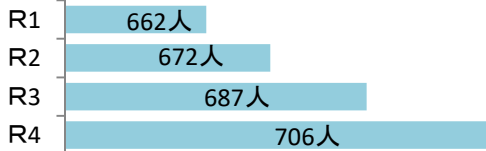
(歳出性質別決算額の内訳)



①人件費 (前年比 +2.4億円、+3.1%)

一般職員数の増、時間外手当等の増により1.4億円、会計年度任用職員の増、期末手当の増により1.0億円、人件費全体で2.4億円の増となっています。

◎普通会計一般職員数の状況(4/1対比)



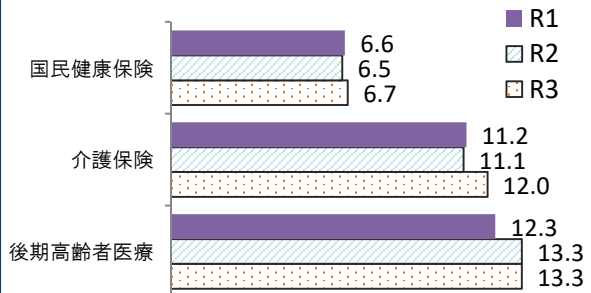
②扶助費 (前年比 +21.0億円、+24.5%)

新型コロナ対策で子育て世帯臨時特別給付金給付事業費が14.2億円の増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費が皆増で6.1億円となり、全体では21.0億円の増となっています。

⑦繰出金 (前年比 +1.0億円、+3.1%)

特別会計への繰出金(支出金)のうち、特に国保・介護保険・後期高齢者医療の社会保障関連会計への支出はあわせて32.0億円です。全体では1.0億円の増となっています。

◎社会保障関係会計への繰出金 (億円)



④物件費 (前年比 +6.4億円、+10.6%)

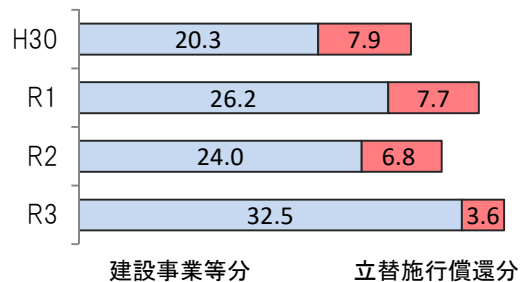
小中学校のタブレットPC整備が2.7億円減少した一方、新型コロナワクチン接種事業関連で7.9億円、橋梁点検等による道路橋梁維持管理費で1.1億の増など全体で6.4億円増加しました。

⑩投資的経費(前年比 +5.3億円、+17.2%)

建設事業は、GIGAスクール構想による校内ネットワーク整備の完了により3.3億円の減となった一方で、クリーンセンターの改修で1.8億円、橋梁長寿命化事業で1.1億円、土地区画整理事業で1.0億円、市街地再開発事業で1.2億円、中学校施設改修事業で3.4億円、保育園の新設で2.0億円、消防施設改修、消防救急車両更新に1.4億円増となり、全体で5.3億円増加しました。

立替施行(ニュータウン学校施設等の買戻し)の償還額は3.6億円(3.2億円減)となっています。

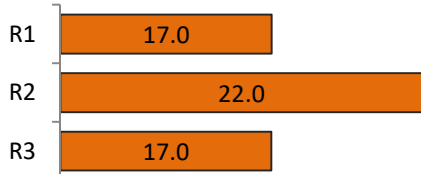
◎投資的経費の推移 (億円)



⑥補助費等 (前年比 △117.5億円、△73.8%)

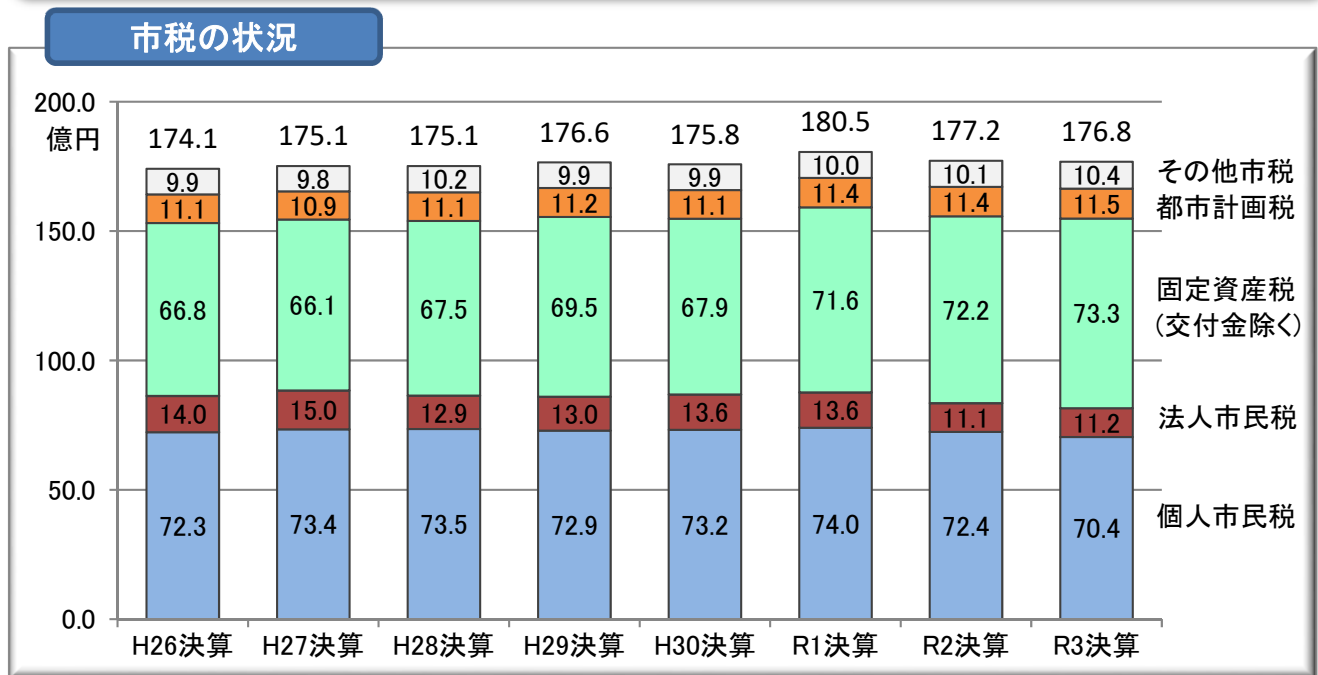
新型コロナ対策の特別定額給付金給付事業が111.3億円皆減したことで大きく減少しています。下水道事業会計支出金は資本費平準化債の発行等により2.4億円減で6.1億円、市民病院事業会計への支出金は新型コロナウイルス対策に係る経営支援分5.0億円減により17.0億円となっています。

◎市民病院会計支出金の状況 (億円)



### 3 市税収入の状況

市税収入は176.8億円。前年度と比べ、個人市民税は減少しましたが、固定資産税は増加しました。



※単位端数により合計が合わない場合があります

市財政の根幹である市税収入は新型コロナウイルスの影響を受けつつも減少幅は0.4億円に留まり、170億円台後半となりました。

主な内容としては、個人市民税は納税義務者の減少による要因等で所得割及び均等割の減少により、2.0億円減の70.4億円となりました。

また、固定資産税は製造業などの機械装置導入による償却資産の増や新型コロナウイルスにかかる徴収猶予分の納付による要因等で1.1億円増の73.3億円、都市計画税は0.1億円増の11.5億円の収入となりました。

#### 市税収入明細

〔単位: 百万円〕

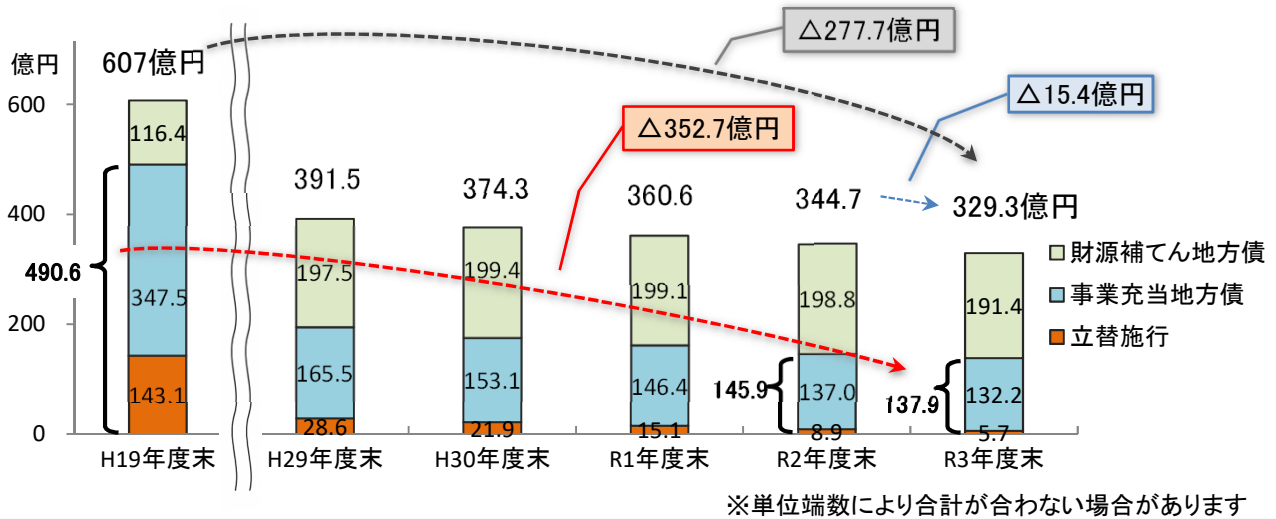
		H30年度	R1年度		R2年度		R3年度	
		決算額	決算額	増減	決算額	増減	決算額	増減
個人市民税	均等割	201.7	202.5	+0.7	203.0	+0.5	192.1	△11.0
	所得割	7,116.4	7,196.3	+80.0	7,038.0	△158.3	6,849.6	△188.4
法人市民税	均等割	343.9	337.6	△6.3	329.6	△8.0	335.5	+6.0
	法人税割	1,019.7	1,023.0	+3.3	777.8	△245.1	780.2	+2.4
固定資産税 (交付金除く)	土地	1,936.7	1,917.7	△19.0	1,890.4	△27.4	1,944.7	+54.3
	家屋	3,406.3	3,579.2	+172.9	3,640.2	+61.0	3,621.8	△18.4
	償却資産	1,451.2	1,661.1	+209.9	1,688.8	+27.7	1,761.9	+73.1
都市計画税	土地	471.7	469.3	△2.4	464.0	△5.3	479.3	+15.2
	家屋	636.3	668.6	+32.3	676.7	+8.1	675.2	△1.5
市たばこ税		471.3	470.2	△1.1	467.9	△2.3	493.1	+25.2
その他		522.6	529.4	+6.7	540.5	+11.1	543.4	+2.9
合計		17,577.8	18,054.9	+477.0	17,716.9	△338.0	17,676.8	△40.1

※単位端数により合計が合わない場合があります

## 4 普通会計 債務(借金)残高の状況

普通会計の債務残高は15億円減少し、329億円  
 財源補てんの借入金を除けば138億円で、19年度末からは353億円削減し、30%以下に縮減。

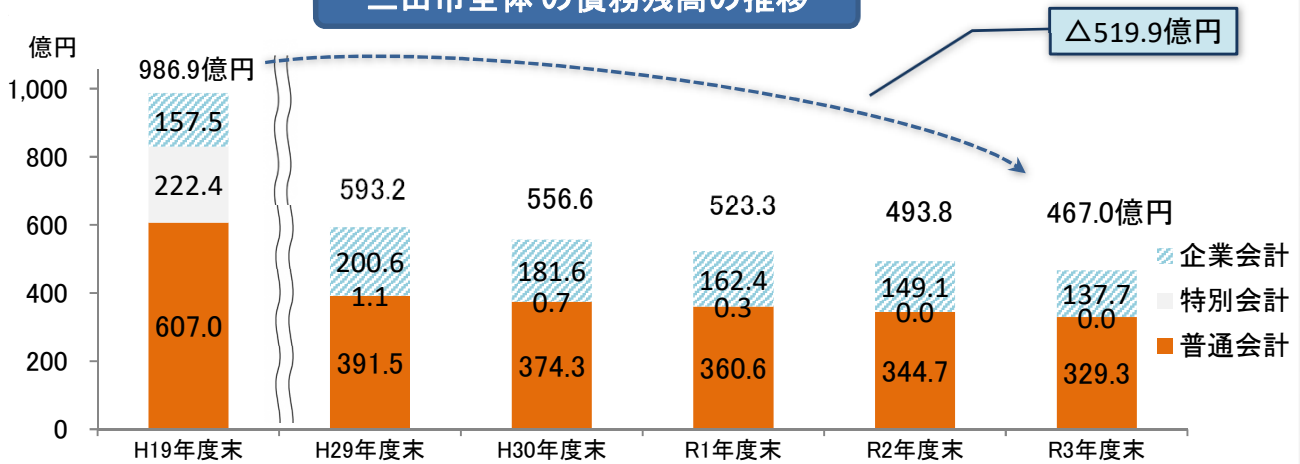
地方債・立替施行未償還元金の推移 (普通会計)



※19年度末の普通会計分債務は、一般会計の債務に下水道コミュニティ・プラント事業に係る債務を加えたもの  
 三田市の債務には、地方債の借入債務とニュータウン教育施設等の買い戻し債務(立替施行債務)の2つがあり、3年度末では前年度末から15億円、19年度末からは278億円減少しました。

近年においては、国の財源不足から地方に交付する地方交付税の代替措置として「臨時財政対策債」などの財源補てん的地方債の発行が多額になっており、これを除く実際の建設事業で借入れた地方債・立替施行債務は、19年度末から353億円減少し、138億円となっています。

三田市全体の債務残高の推移



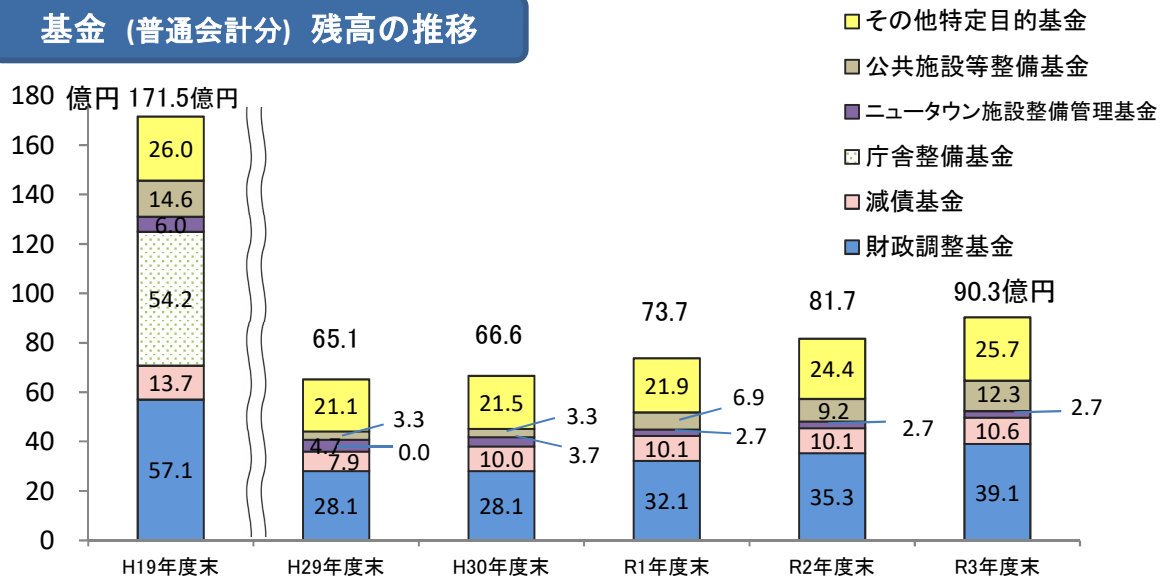
下水道事業会計は、25年度より企業会計に移行したため、特別会計が減となっています。

普通会計分に企業会計(水道事業・下水道事業・病院事業)を合わせた三田市全体の債務残高は467億円となり、平成19年度末から520億円減少しました。

## 5 普通会計 基金(貯金)残高の状況

基金全体の残高は90億円(前年より9億円の増)  
(財政調整基金の残高は39億円を確保)

### 基金(普通会計分) 残高の推移



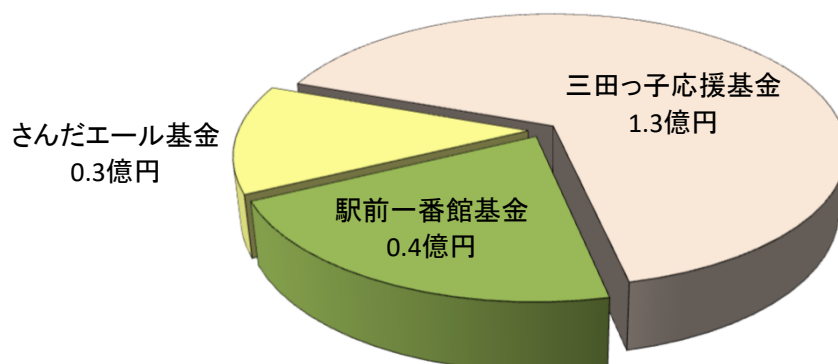
※単位端数により合計が合わない場合があります

※普通会計分の基金は、減債基金のうち「のじぎく債」に係る分を除き、下水道事業のうちコミュニティ・プラント事業に係る基金を加えたもの。よって、一般会計決算額にかかる実基金残高とは異なります。

3年度は、前年度の剰余金の積立て(財政調整基金)や、公共施設マネジメント対応財源の積立て(公共施設等整備基金)など、10.7億円積立てる一方で、子どもの教育・子育て支援事業へのとりかずしや、さんだエール基金から新型コロナ対策等へのとりかずしなど、2.0億円とりかずし、合計で8.6億円増加となり、基金残高の確保を図ることができました。

ただし、19年度末からの14年間では81.2億円減少(うち庁舎整備基金54.2億円)しており、今後の見通しを踏まえた基金残高の確保が課題となります。

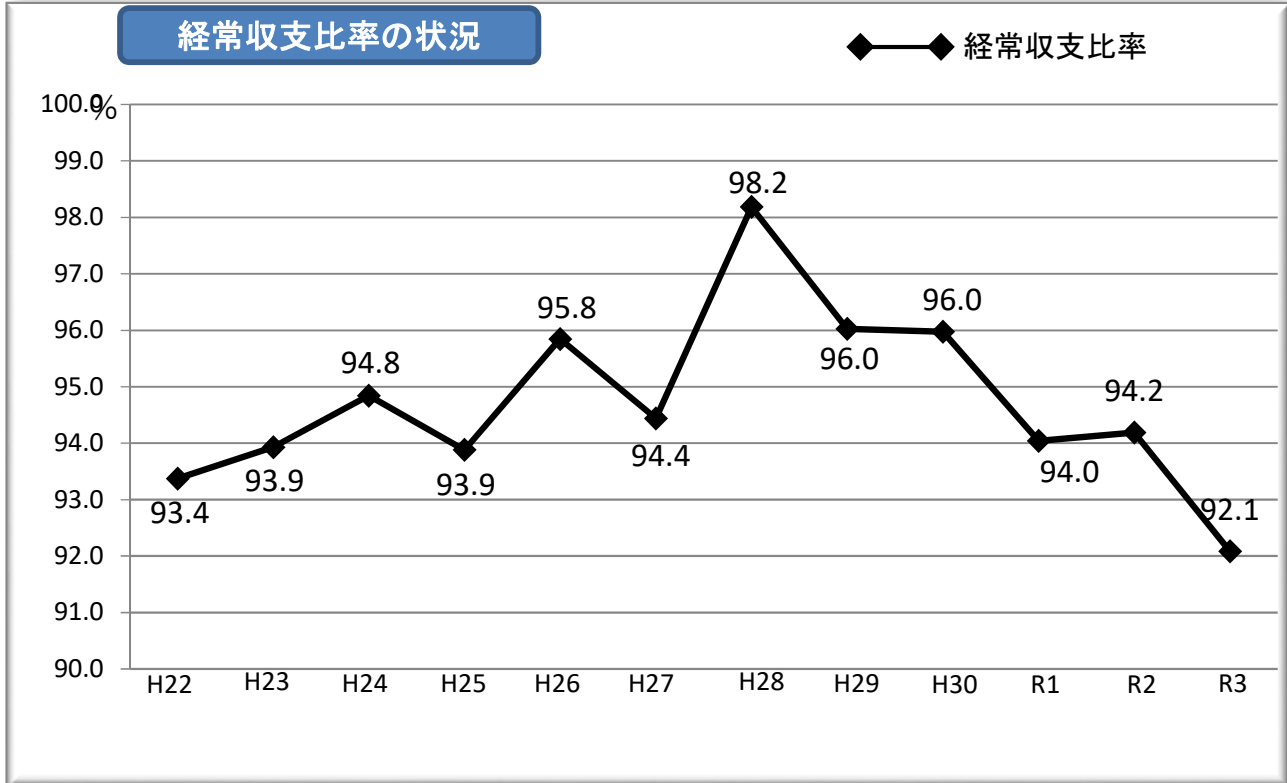
### 基金を取り崩し活用した 2.0億円の内訳



3年度は、子どもの教育・子育て支援等に三田っ子応援基金から1.3億円、新型コロナ対策にさんだエール基金から0.3億円など、特定の事業目的に計2.0億円をとりかずし、事業を行いました。

## IV 経常収支比率の推移

経常的な収入が増加し、高齢化に伴う特別会計への繰出金は増加したものの支出全体では横ばいとなったため、経常収支比率は92.1%と前年比2.1ポイント改善しました。



(経常収支比率とは)

経常収支比率は、財政の硬直度を測る一つの指標です。毎年経常的に入ってくる収入のうち、どれぐらいの割合を経常的な支出に使っているかを見るものです。この比率が100%を超えると、毎年経常的に入る収入を全て決まった事業に使うことになるので、新しい事業や臨時的な施策を行うことができず、硬直化した財政運営の状態となります。

経常収支比率は、2年度から改善し92.1%になりました。これは、普通交付税や地方消費税交付金などの収入増により、分母となる経常的な収入が増加(5.4億円)した一方で、分子となる支出は横ばいとなったためです。

3年度は介護保険事業特別会計への繰出金は増加したものの、下水道事業会計支出金の減少などもあり、支出全体では横ばいとなりました。

経常的な収入は3年度では増加したものの、少子高齢化の影響などから中長期的には減少することが見込まれ、持続可能な行政経営の取り組みを推進する必要があります。

### 経常収支比率の推移

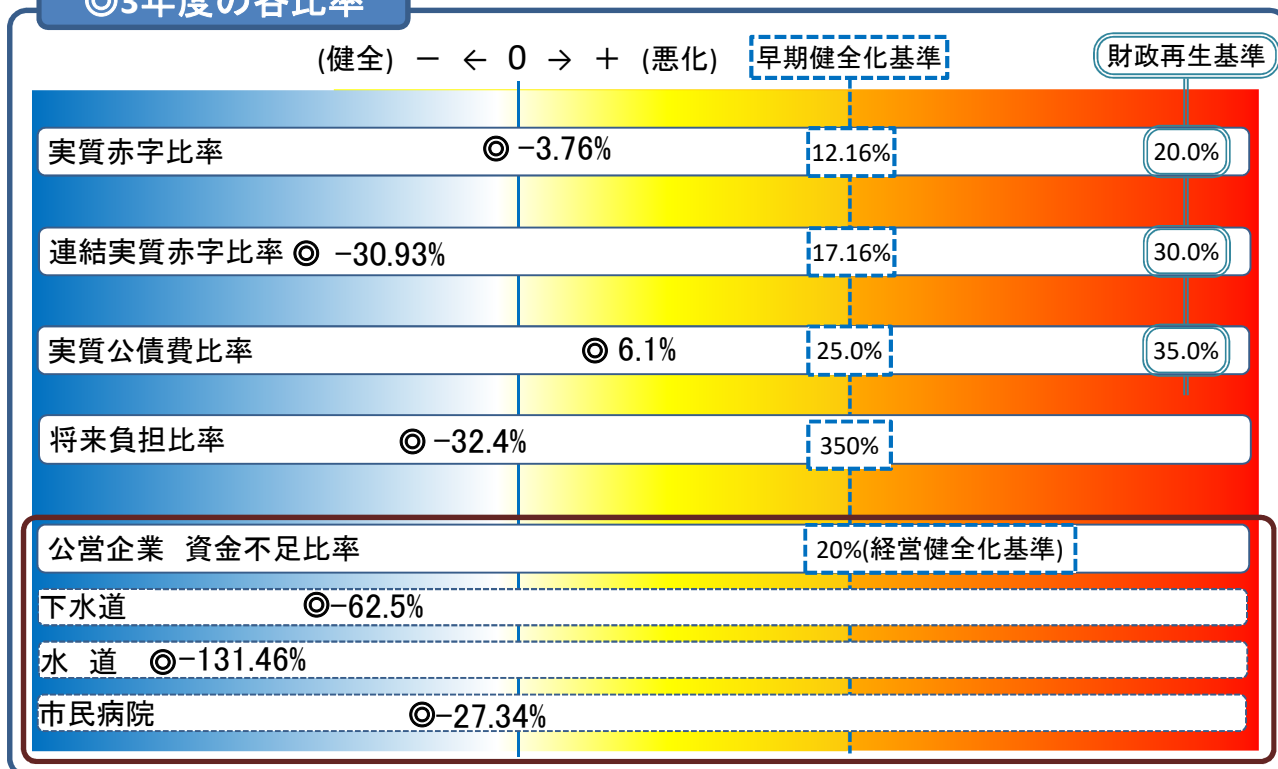
[単位：百万円]

区 分		H30	R1		R2		R3	
		決算額	決算額	増減	決算額	増減	決算額	増減
市税等経常一般財源収入	A	23,371	23,727	356	23,768	41	24,308	540
経常一般財源による支出	B	22,431	22,314	△117	22,387	73	22,385	△2
経常収支比率	B/A	96.0%	94.0%	△2.0 ポイント	94.2%	+0.2 ポイント	92.1%	△2.1 ポイント

## V 令和3年度 財政健全化判断比率・資金不足比率

財政状況の健全度を示す各比率は、いずれも早期健全化基準(注意信号)を下回っています。

### ◎3年度の各比率



### ※「早期健全化基準」と「財政再生基準」

財政状況悪化の深度を事前にチェックする比率で、「早期健全化基準」は注意すべき黄信号、「財政再生基準」は危険な状態の赤信号です。

比率の一つでも「早期健全化基準」を超えた場合は、財政健全化計画を定め、市の自主的努力により改善し、「財政再生基準」を超えた場合は、財政再生計画を定め、国の統制を受けながら改善していきます。

### 三田市の比率の状況

#### ①実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率

主に一般会計の赤字(実質赤字比率)、市のすべての会計の赤字(連結実質赤字比率)、企業会計の現金ベースの資金不足(資金不足比率)の割合を見る各比率は、それぞれ赤字や資金不足となっていないため算出されません。

(上記表ではマイナス表示をしていますが、赤字の比率がマイナス＝黒字であることを意味します。)

#### ②実質公債費比率、将来負担比率

三田市の経常的な収入に占める、3年度の借金返済の割合(実質公債費比率)と3年度末の借金や将来の支払い債務総額の割合(将来負担比率)は、近年市債発行(借金)を抑えることにより、健全な状態を保っています。

# 財政健全化判断比率等の詳細

## ○比率の考え方

各年度ごとの赤字額や債務の償還額、債務残高の額が、その市の財政的体力に対してどれぐらいの割合であるかを見る比率です。

分母となる財政的体力は「標準財政規模」という当該団体の用途が制限されていない一般財源の収入額を使います。

【各比率の分母となる「標準財政規模」】

地方公共団体の標準的な状態で収入される経常的一般財源の規模を示すもので、理論的に計算されます。したがって、実際の収入額とは異なりますが、ほぼ市税※と譲与税、その他税交付金、普通地方交付税及び臨時財政対策債の額を合計したものに近い額となります。

(※市税は、目的税及び標準税率超過相当分の収入は除きます)

## 1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

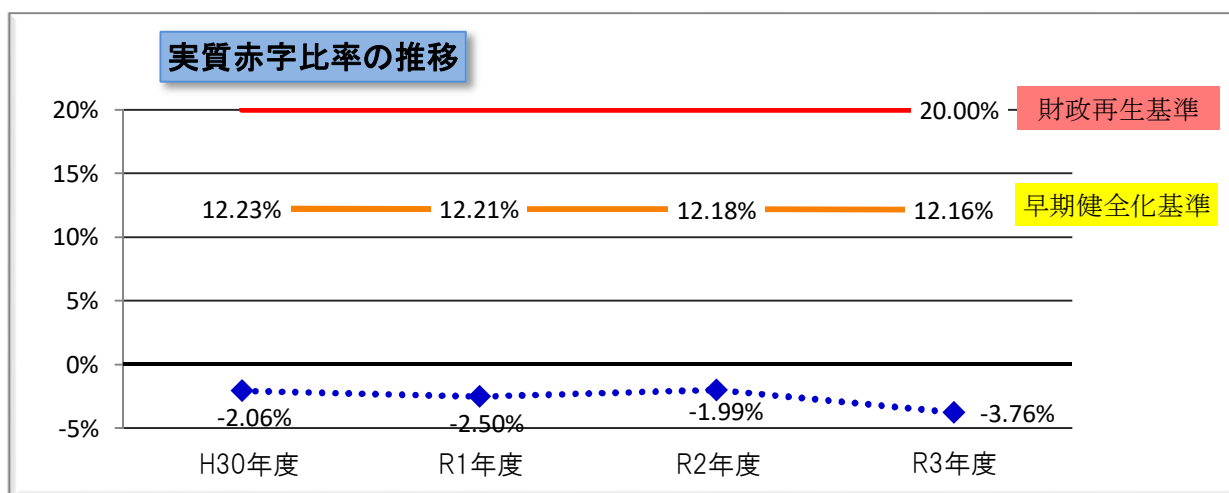
一般会計等の赤字額が三田市の標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率  
赤字の場合の比率なので、黒字の場合は算出されません。

(一般会計等の実質収支額)

[単位:千円]

一般会計等の会計	元年度	2年度 a	3年度 b	差引増減 b-a
一般会計	581,748	471,841	894,615	422,774
公営墓地会計	0	0	1,842	1,842
計	581,748	471,841	896,457	424,616
実質赤字額 (△は黒字)	△ 581,748	△ 471,841	△ 896,457	△ 424,616
標準財政規模	23,196,122	23,614,523	23,835,535	221,012
実質赤字比率	△ 2.50 %	△ 1.99 %	△ 3.76 %	△ 1.77 ポイント

・ 収支額は黒字であるため、実質赤字比率は算出されません。



## 2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結した全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

三田市の全ての会計の赤字額が標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率  
赤字の場合の比率なので、黒字の場合は算出されません。

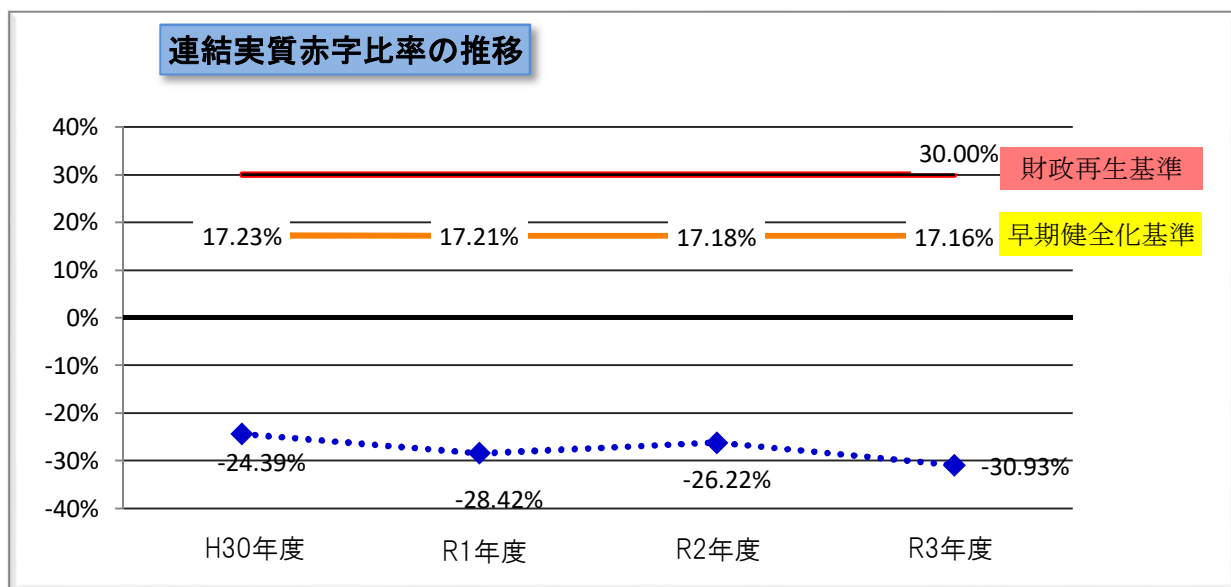
(一般会計・特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金収支額)

[単位:千円]

連結の全会計		元年度	2年度 a	3年度 b	差引増減 b-a
一般会計等		581,748	471,841	896,457	424,616
特別会計	国民健康保険事業会計	165,882	88,559	56,746	△ 31,813
	農業共済事業会計	76,102	—	—	—
	駐車場事業会計	24,913	0	0	0
	介護保険事業会計	186,667	246,430	306,261	59,831
	後期高齢者医療事業会計	33,156	38,405	38,517	112
	計	486,720	373,394	401,524	28,130
公営企業	下水道事業会計	437,853	524,352	824,055	299,703
	水道事業会計	4,621,561	3,315,602	3,129,883	△ 185,719
	市民病院事業会計	465,270	1,508,550	2,121,424	612,874
	計	5,524,684	5,348,504	6,075,362	726,858
連結した収支の合計		6,593,152	6,193,739	7,373,343	1,179,604
実質赤字額 (△は黒字)		△ 6,593,152	△ 6,193,739	△ 7,373,343	△ 1,179,604
標準財政規模		23,196,122	23,614,523	23,835,535	221,012
連結実質赤字比率		△ 28.42 %	△ 26.22 %	△ 30.93 %	△ 4.71ポイント

※企業会計は現金ベースでの資金剰余の額で算出します。(5 資金不足比率参照)

・ いずれの会計も黒字や資金剰余となっているため、赤字比率は算出されません。





### 3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

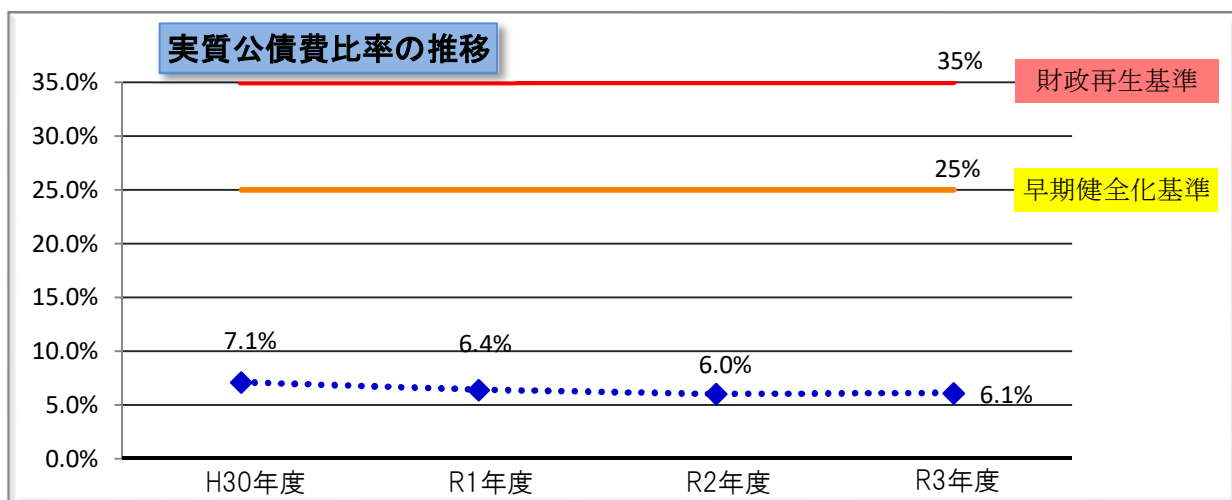
$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\left( \begin{array}{l} \text{一般会計等} \\ \text{地方債元利} \\ \text{償還金} \end{array} \text{①} + \begin{array}{l} \text{準元利} \\ \text{償還金} \end{array} \text{②} \right) - \left( \begin{array}{l} \text{元利償還金} \\ \text{に充当した} \\ \text{特定財源} \end{array} \text{③} + \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準財} \\ \text{政需要額算入額} \end{array} \text{④} \right)}{\text{標準財政規模} \text{⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \text{④}}$$

一般会計の市債償還額及び特別会計等の市債償還にかかる一般会計負担の額が、三田市の標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率

(各積算費目の状況)

		元年度	2年度 a	3年度 b	増減 b-a
一般	一般会計等地方債元利償還金 ①	3,852,295	3,841,136	3,744,006	△ 97,130
準元利償還金	企業債償還財源繰出金	1,566,119	1,535,903	1,379,564	△ 156,339
	立替施行償還金等	770,995	678,682	357,264	△ 321,418
	その他(一借利子等)	2,340	2,321	1,939	△ 382
	計 ②	2,339,454	2,216,906	1,738,767	△ 478,139
債務償還元利金 計 (①+②)		6,191,749	6,058,042	5,482,773	△ 575,269
特定財源	住宅使用料	71,246	64,507	61,415	△ 3,092
	公債費充当都市計画税	1,063,979	1,009,290	1,004,899	△ 4,391
	住宅資金貸付金償還金	4,427	1,778	1,619	△ 159
	計 ③	1,139,652	1,075,575	1,067,933	△ 7,642
交付税	交付税財政需要額算入公債費 ④	3,931,254	3,777,155	3,082,339	△ 694,816
標準財政規模 ⑤		23,196,122	23,614,523	23,835,535	221,012
比率の計算	分子 (①+②)-(③+④)	1,120,843	1,205,312	1,332,501	127,189
	分母 (⑤-④)	19,264,868	19,837,368	20,753,196	915,828
	単年度	5.8 %	6.0 %	6.4 %	0.4 ポイント
	3カ年平均	6.4 %	6.0 %	6.1 %	0.1 ポイント

※実質公債費比率(3カ年平均)は、6.1%で0.1ポイント上昇 (単年度比 0.4ポイント上昇)



#### 4 将来負担比率

一般会計等が負担すべき実質的な将来負担額(元金)の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} \textcircled{1} - \left( \begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{基金額} \textcircled{2} \end{array} + \begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{特定財源} \\ \text{見込額} \textcircled{3} \end{array} + \begin{array}{l} \text{地方債現在高等に} \\ \text{係る基準財政需要額} \\ \text{算入見込額} \textcircled{4} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

一般会計の将来債務及び特別会計等の将来債務のうち一般会計が負担しなければならない債務の額が、三田市の標準的な1年間の収入の何年分になるかを見る比率

(各積算費目の状況)

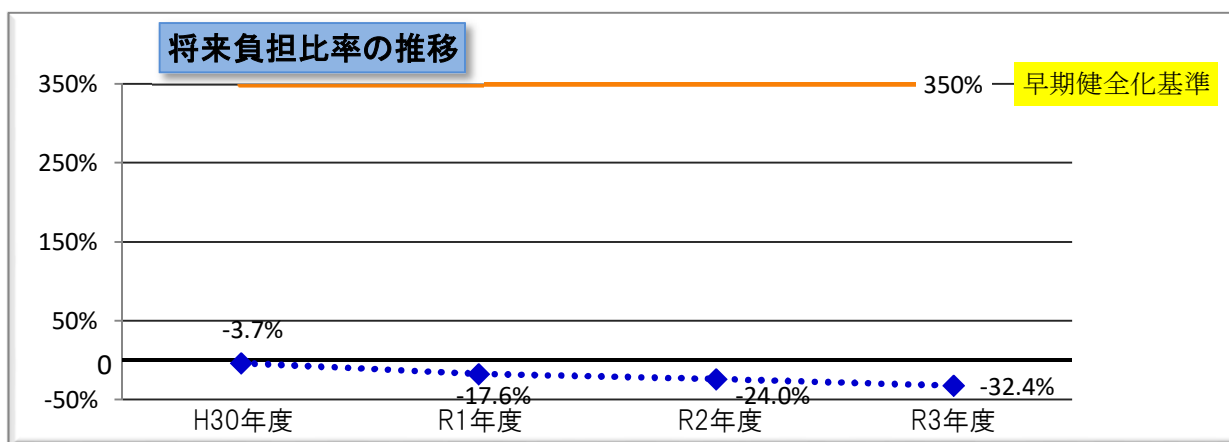
		元年度	2年度 a	3年度 b	差引増減 b-a
将来債務額	年度末一般会計等地方債現在高(元金)	34,551,891	33,580,663	32,359,719	△ 1,220,944
	年度末立替施行未償還金(元金)	1,509,659	890,201	565,978	△ 324,223
	企業債・一部事務組合債償還負担分	8,869,278	8,225,657	7,781,364	△ 444,293
	退職手当支給予定額負担金	0	0	0	0
	第三セクター、その他債務(信用保証協会)	1,304	3,090	4,680	1,590
	計 ①	44,932,132	42,699,611	40,711,741	△ 1,987,870
充当基金	財政調整基金	3,214,469	3,530,458	3,906,420	375,962
	減債基金	1,007,646	1,008,391	1,056,367	47,976
	その他特定目的基金、特会基金	4,571,145	5,204,091	5,856,332	652,241
	計 ②	8,793,260	9,742,940	10,819,119	1,076,179
充当特定財	公債費充当都市計画税	6,417,633	6,004,305	5,964,339	△ 39,966
	住宅使用料・住宅資金償還金(公債費充当)	497,188	412,921	322,000	△ 90,921
	計 ③	6,914,821	6,417,226	6,286,339	△ 130,887
地方債等残高に占める交付税算入額 ④		32,628,378	31,318,095	30,349,862	△ 968,233
比率の計算	分子 ①-(②+③+④)	△ 3,404,327	△ 4,778,650	△ 6,743,579	△ 1,964,929
	分母(実質公債費比率と同様)	19,264,868	19,837,368	20,753,196	915,828
	将来負担比率	△ 17.6 %	△ 24.0 %	△ 32.4 %	△ 8.4ポイント

※将来負担比率がマイナスとなった要因

将来負担比率は-32.4%で、8.4ポイント改善しました。

これは、3年度は地方債等残高の減により交付税算入額が約10億円減となった一方で、地方債等将来債務が約20億円減少し、財政調整基金等の充当基金が11億円増加したことによるものです。

3年度末の実際の将来債務額は、上記①のとおり407億円ありますが、基金のほか、債務の半分以上が交付税算入されていることなど、債務控除額が474億円あります。



## 5 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模 (営業収益の額)}}$$

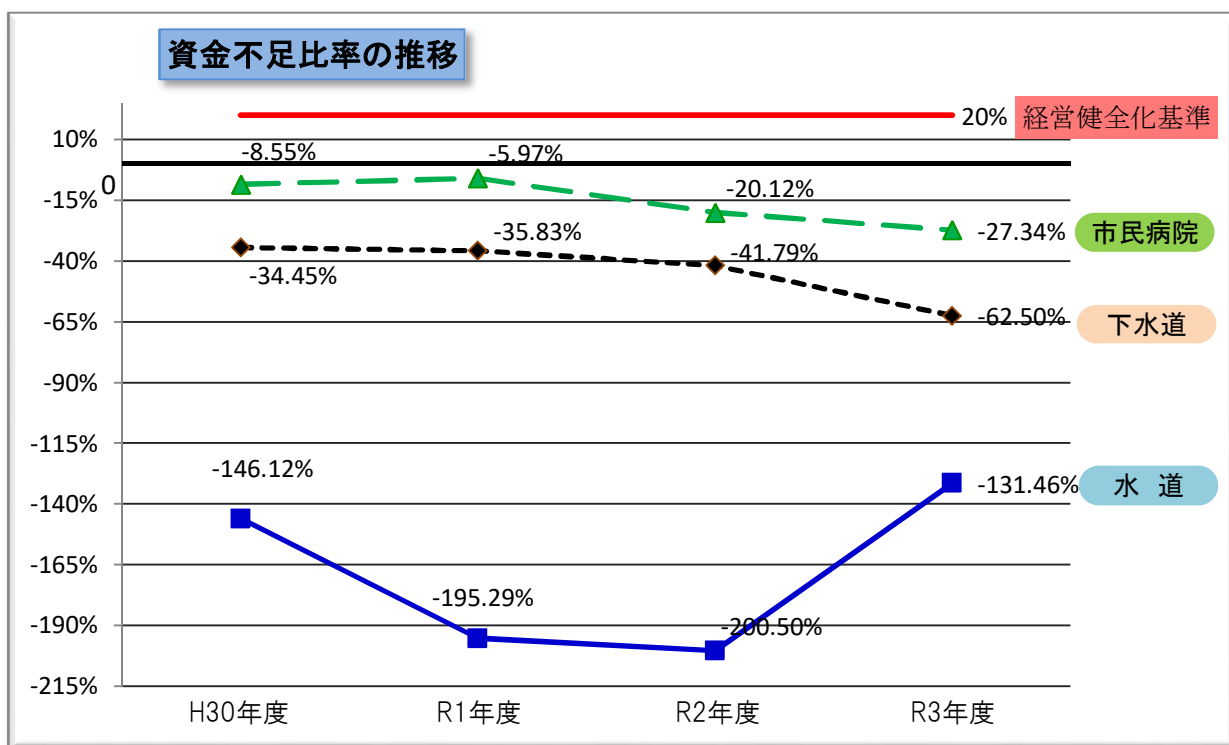
各公営企業ごとの、現金ベースの赤字額がその企業の1年間の営業収益のどれぐらいの割合かを見る比率。資金不足がある場合の比率なので、資金が残っておれば積算されません。

		元年度	2年度 a	3年度 b	差引増減 b-a
下水道 会計	△資金収支額 ①	△ 437,853	△ 524,352	△ 824,055	△ 299,703
	事業規模 ②	1,222,024	1,254,693	1,318,338	63,645
	資金不足比率 ①/②	△ 35.83 %	△ 41.79 %	△ 62.50 %	△ 20.71ポイント
水道 会計	△資金収支額 ①	△ 4,621,561	△ 3,315,602	△ 3,129,883	185,719
	事業規模 ②	2,366,418	1,653,591	2,380,747	727,156
	資金不足比率 ①/②	△ 195.29 %	△ 200.50 %	△ 131.46 %	69.04ポイント
市民病院 会計	△資金収支額 ①	△ 465,270	△ 1,508,550	△ 2,121,424	△ 612,874
	事業規模 ②	7,787,642	7,494,719	7,757,115	262,396
	資金不足比率 ①/②	△ 5.97 %	△ 20.12 %	△ 27.34 %	△ 7.22ポイント

※資金収支額は、流動資産－流動負債で表されます。

※流動資産 > 流動負債の場合は、△で表示されます。不足額は出ていないことを表します。  
事業規模は、営業収益の額

- ・ 下水道事業会計では、流動負債が減少したことにより、資金収支額が増加しました。
- ・ 水道事業会計では、流動資産が減少したことにより、資金収支額が減少しました。
- ・ 市民病院会計では、流動資産が増加したことにより、資金収支額が増加しました。



## 6 令和3年度健全化等判断比率についての考察

### ①財政健全化判断基準は、財政の健全度・安全度を示すものではありません

財政健全化等判断比率を算定し公表することとなってから、三田市の比率はこれまでも「早期健全化基準」を超える比率は出ていません。

一般会計等の「実質赤字比率」は、赤字額の割合が12.16%(約29億円の赤字)に達すると「早期健全化基準」となりますが、実質赤字が出ること自体が財政運営にとって問題です。

3年度の一般会計においては、財政調整基金等のとりくずしを行わずに約9億円の黒字を確保しています。これは新型コロナウイルス感染症対策などに伴う国庫・県支出金が約4.6億円多く交付されたことによるものです。

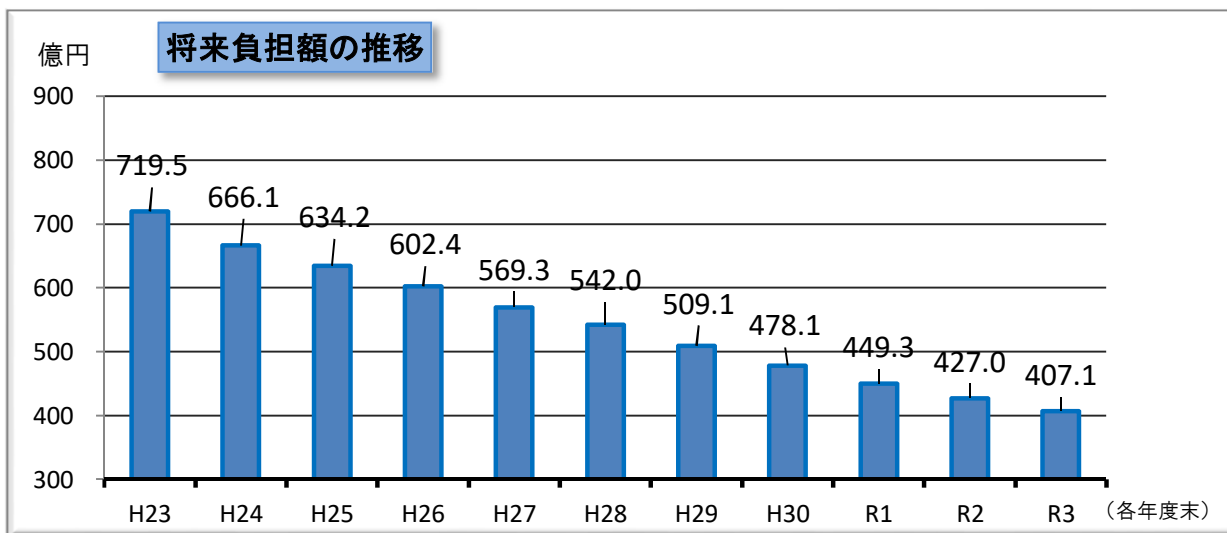
29年度から取り組んでいる行財政構造改革の成果もあり、各指標が改善している状況にあったため、2年度に引き続き3年度も新型コロナ対策などの緊急事態にも機動的に対応することができました。

今後は、将来見込まれる各公共施設の改修等に伴う地方債残高の増加に備え、引き続き歳出構造の見直しを進めることで財政の健全化を図っていきます。

### ②実質公債費比率と将来負担比率

平成23年度末の将来債務額は、全体で720億円でしたが、3年度末では407億円と10年間で313億円(約43%)減少しました。これにより、毎年の借金返済額の割合である「実質公債費比率」は大きく改善しています。「将来負担比率」は、基金残高の増等により、将来債務の減少額が債務控除額の減少額を上回ったことから、マイナスになり、前年度より更に低い比率となっています。

ただし、これらの比率は計算上の控除額等を考慮したものであり、「将来負担比率」が低くても、実際の債務残高やその返済額自体にも注目する必要があります。



上記の金額は、将来負担比率算定における「将来負担額 計 ①」の金額

## (参考)令和2年度 県下都市財政健全化判断比率の状況

(単位:%)

市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
神戸市	- (11.25)	- (16.25)	4.3	61.6
姫路市	- (11.25)	- (16.25)	2.9	0.9
尼崎市	- (11.25)	- (16.25)	10.9	51.4
明石市	- (11.25)	- (16.25)	3.4	25.5
西宮市	- (11.25)	- (16.25)	4.1	6.3
洲本市	- (12.96)	- (17.96)	14.3	62.8
芦屋市	- (12.15)	- (17.15)	7.4	97.7
伊丹市	- (11.39)	- (16.39)	5.1	-
相生市	- (13.67)	- (18.67)	14.5	82.4
豊岡市	- (11.92)	- (16.92)	13.8	69.3
加古川市	- (11.25)	- (16.25)	2.0	-
赤穂市	- (12.97)	- (17.97)	10.4	110.9
西脇市	- (13.07)	- (18.07)	8.5	20.9
宝塚市	- (11.34)	- (16.34)	3.7	18.9
三木市	- (12.55)	- (17.55)	3.5	39.6
高砂市	- (12.38)	- (17.38)	4.8	70.8
川西市	- (11.73)	- (16.73)	9.3	101.4
小野市	- (13.11)	- (18.11)	4.6	5.7
加西市	- (13.06)	- (18.06)	8.1	46.6
丹波篠山市	- (12.86)	- (17.86)	15.6	133.4
養父市	- (13.09)	- (18.09)	5.9	-
丹波市	- (12.45)	- (17.45)	5.7	-
南あわじ市	- (12.71)	- (17.71)	13.6	84.4
朝来市	- (12.98)	- (17.98)	11.3	-
淡路市	- (12.66)	- (17.66)	14.9	140.9
宍粟市	- (12.78)	- (17.78)	7.9	83.7
加東市	- (13.05)	- (18.05)	5.1	-
たつの市	- (12.35)	- (17.35)	10.2	11.9
三田市	- (12.18)	- (17.18)	6.0	-
県下29市平均			8.0	45.8
県下29市のうち	三田市の順位		14番目	1番目

実質赤字比率・連結実質赤字比率について、赤字が生じない団体は「-」で表示。( )は、早期健全化基準を表す。

将来負担比率について、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため比率が算定されない団体は、「-」で表示。